

朝霞市の将来人口推計

1. 目的

第5次朝霞市総合振興計画を策定するにあたり、最新の動向を用いて市の人口の長期的な展望を把握する。

2. 推計内容

日本人・外国人を合わせた年齢別人口（4区分）、世帯数、就業者数（3分類）について、第5次朝霞市総合振興計画の計画期間後も含めた長期的な展望を把握するために、平成45年まで推計を行う。

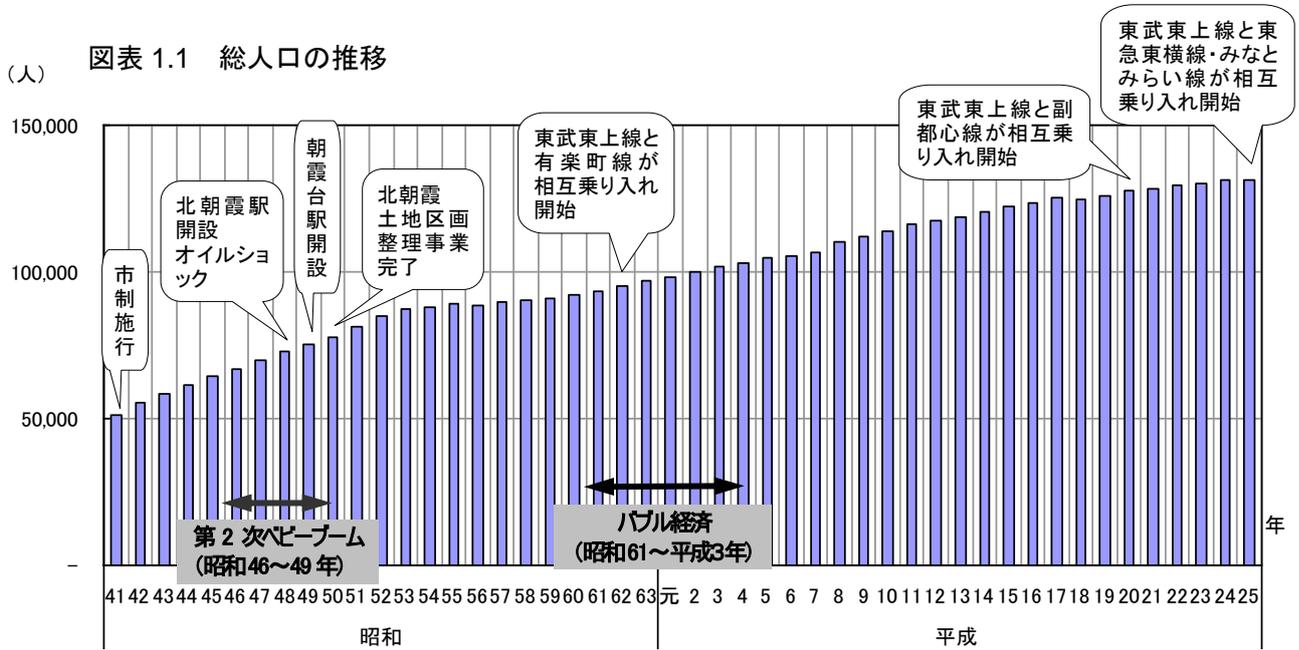
（参考）各種人口データについて

データ名称	概要
国勢調査人口	市内に居住している市民の数を示す人口 ※住民登録の有無を問わない ※日本人・外国人を含む ※調査が5年に1回と少ない
推計人口	直近の国勢調査人口に住民基本台帳人口及び外国人登録人口の増減数を加減して算出した人口 ※国勢調査年次の間を補完する役割を担う
住民基本台帳人口	市区町村に住民登録を行っている人の人口 ※平成24年7月以降は外国人を含む ※住民票を移動せずに転入・転出している人口は反映されない
外国人登録者数	市区町村に外国人登録を行っている人口 ※平成24年7月以降は住民基本台帳に統合

3 推計にあたっての現況把握

(1) 総人口

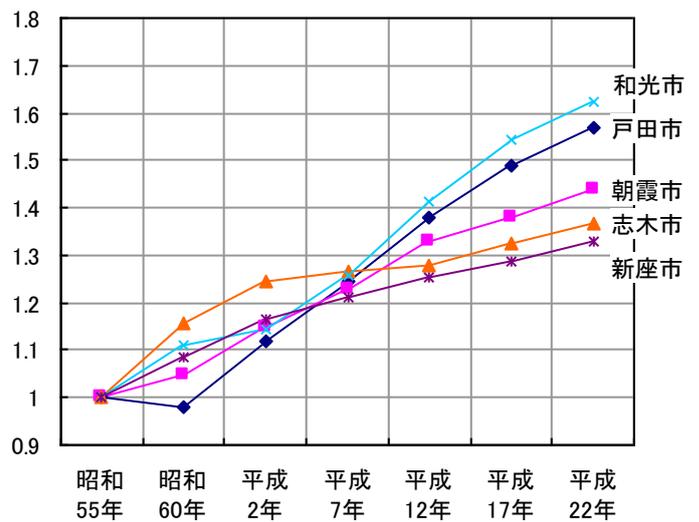
○平成 25 年 1 月 1 日現在の朝霞市の人口は 131,594 人となっている。昭和 50 年代前半までは人口が急増し、その後、横ばいの状況が続いたが、昭和 62 年ごろよりふたたび増加傾向を示している。



注)各年 1 月 1 日。昭和 46 年以降は外国人を含む。
資料:住民基本台帳(市政情報課)

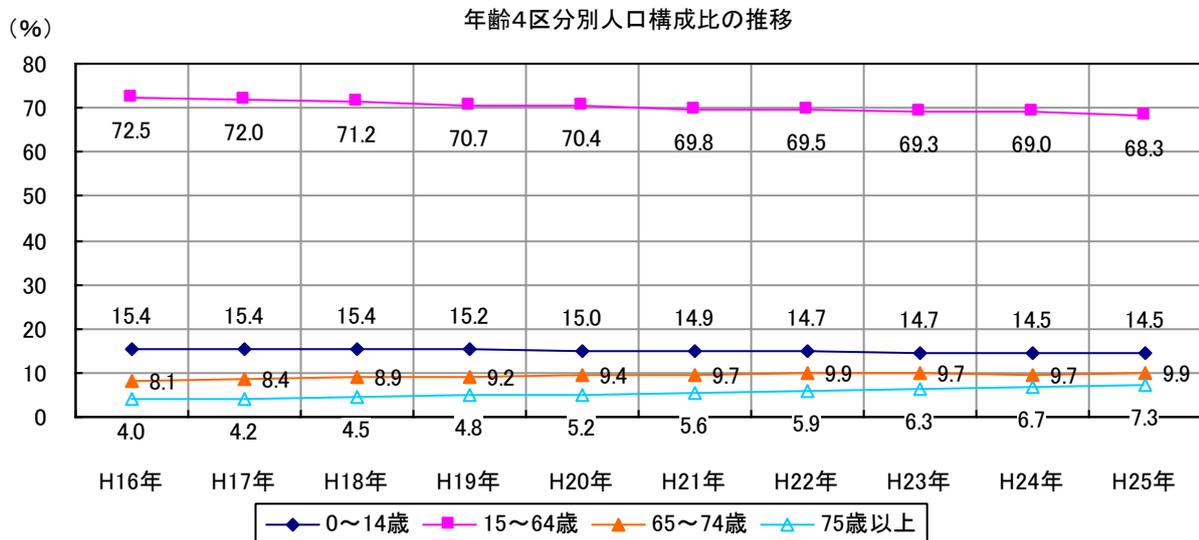
- 過去 30 年間の国勢調査人口の増加率を周辺市と比較すると、朝霞市はほぼ中間程度となる。
- いずれの自治体もほぼ一貫して増加が続いているが、志木市、新座市では、人口増加が相対的に穏やかになっている。

国勢調査人口の増加率(昭和 55 年=1 とした場合)



(2) 年齢別人口

○平成25年の年齢構成は、15～64歳が全体の2/3強を占め、次いで0～14歳、65～74歳、75歳以上となっている。0～14歳、15～64歳の人口構成比が低下しているのに対し、65～74歳、75歳以上の人口構成比は上昇している。

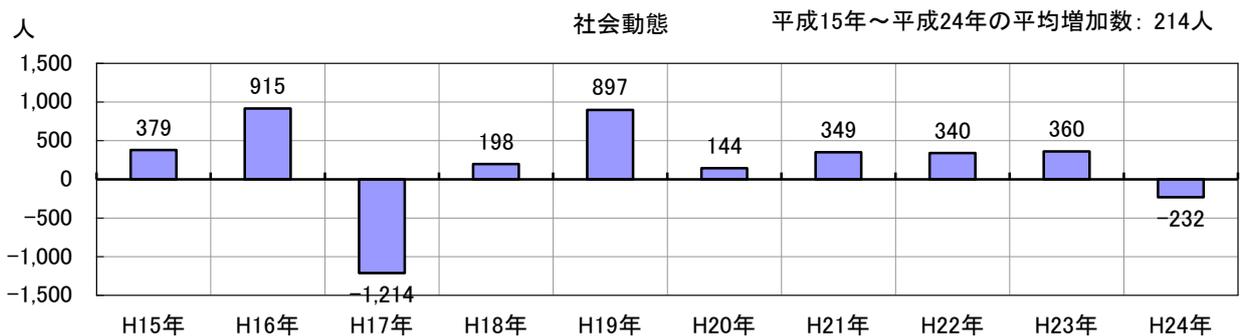
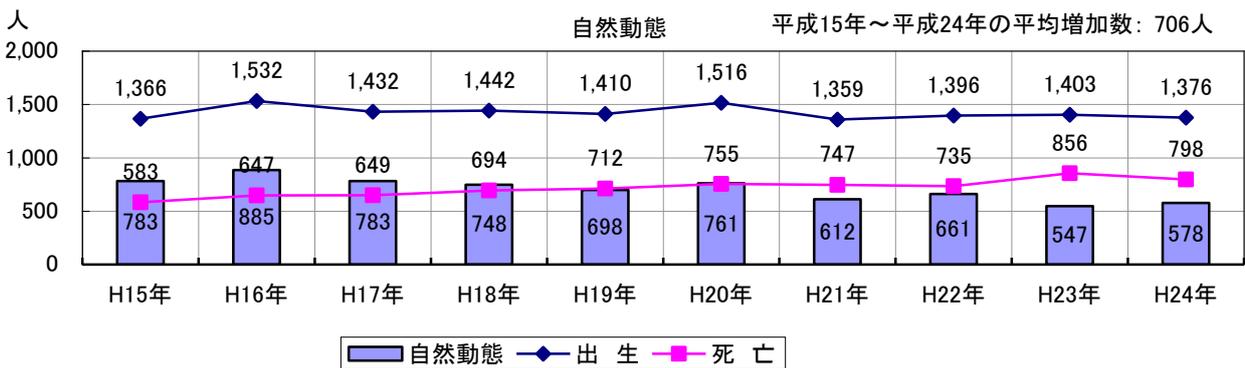
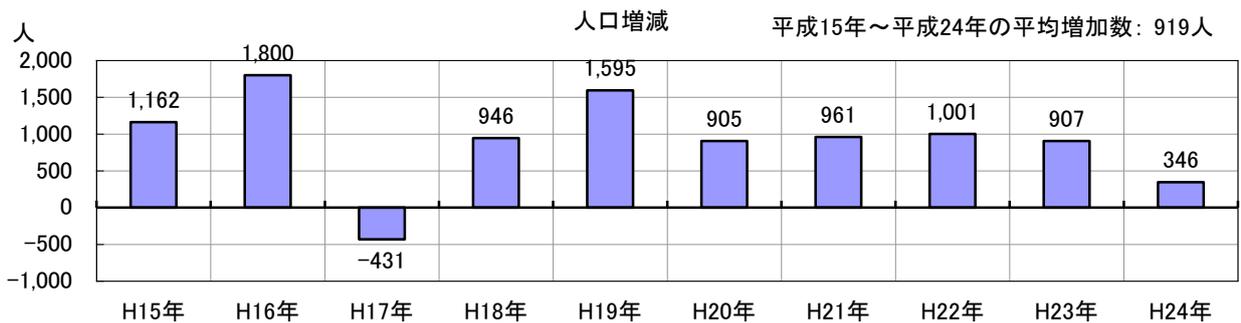


注) 四捨五入のため合計が100%にならないことがある。

資料: 住民基本台帳(各年1月1日現在)

(3) 人口動態

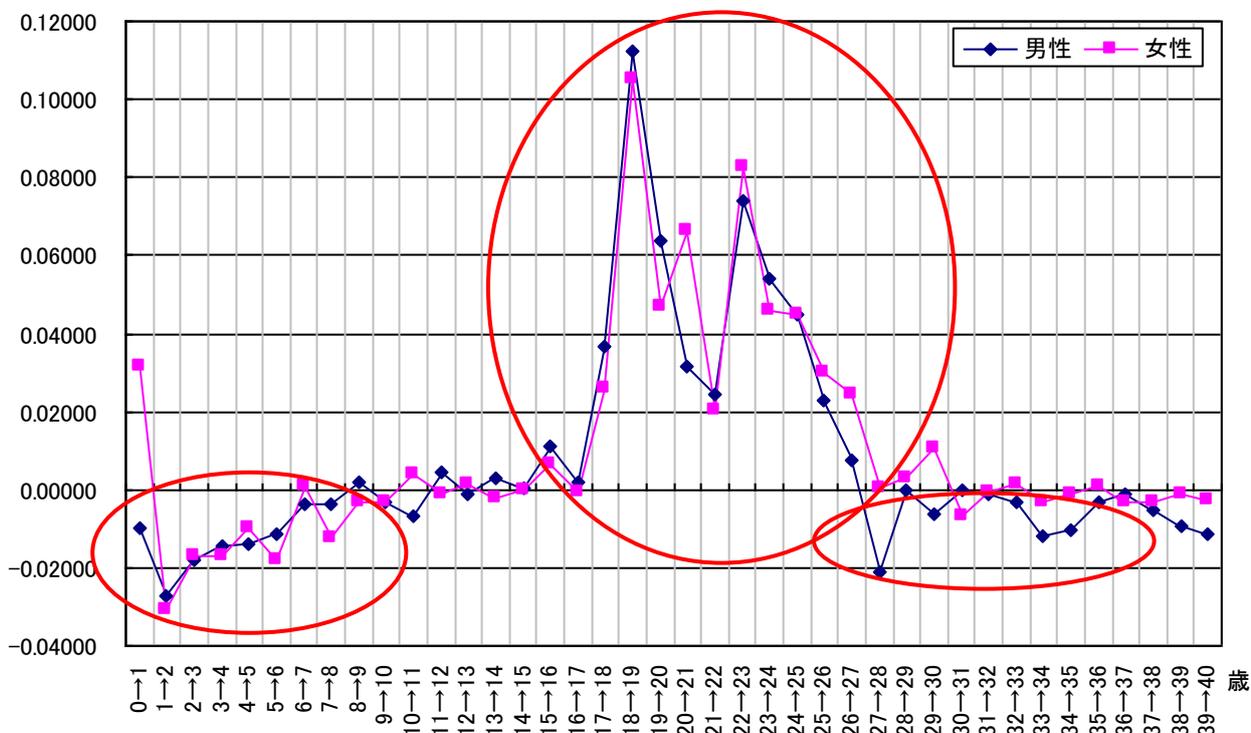
- 直近10年間の人口動態を見ると、1年当たり919人の人口増となっている。平成18年以降は増加が続いているが、平成24年は人口減となった平成17年に次いで人口増加が少なくなっている。
- 自然動態のうち、出生は1,300～1,500人/年程度で、死亡は600～800人/年程度で推移している。出生数は概ね横ばいとなっているが、死亡数は徐々に増加しており、自然動態全体ではやや減少傾向にある。
- 社会動態は、人口減となった平成17年を除いて社会増が続いていたが、平成24年は社会減となった。



注)外国人を含む。各年1月1日～12月31日。
資料:統計あさか(総合窓口課「住民異動月報」)

○近年の年齢ごとの純移動率^{注)}について、住民基本台帳・外国人登録者数と生残率仮定値^{注)}を用いて推計すると、朝霞市は17～27歳頃に転入超過となっている一方、8歳以下や27歳以上の男性では転出超過の傾向がみられる。大学生や社会人として朝霞市に転入し、子どもが生まれたのちに転出していく市民がいることが推察される。

朝霞市の純移動率(平成20年～24年の住民基本台帳・外国人登録者数に基づく推計値)

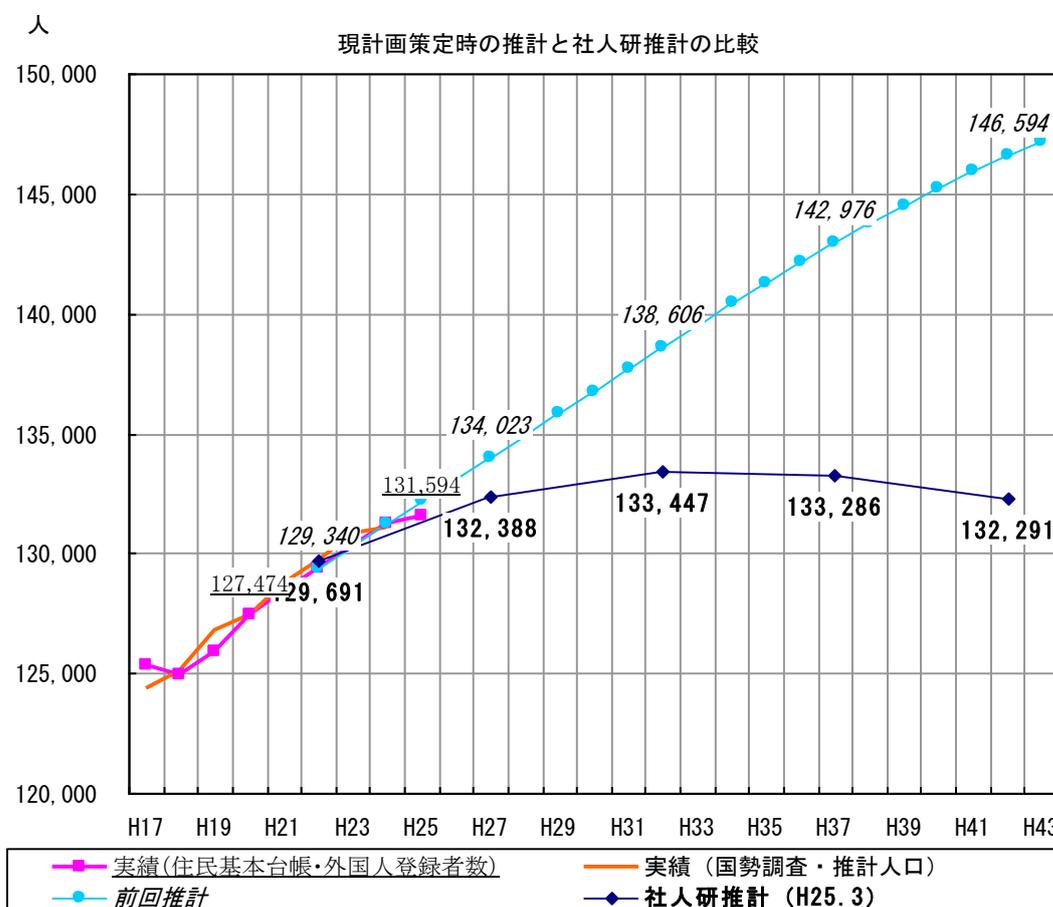


注) 純移動率とは、ある年齢集団(コーホート)が次の年齢集団に移動する間に、転入転出によって増減する人口が、各コーホートの人口に占める割合を示すものである。
0を超えていればこの年齢集団に転入増があったことを示し、0未満であれば転出増があったことを示す。
0であれば、転入転出による増加は0人となる。

注) 生残率仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の平成18年12月推計、平成24年1月推計に示された男女1歳階級別生残率仮定値を、埼玉県生命表(平成22年)で補正して算出した。

(4) 前回の推計結果、国の推計結果

- 「朝霞市人口推計結果（改訂版）」（平成 22 年 6 月 2 日）では、朝霞市の人口は平成 22 年以降一貫して人口が増加するという推計結果を示していた。
- 一方、最新（平成 22 年）の国勢調査に基づく推計である、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25（2013）年 3 月推計）では、朝霞市の人口は今後暫くは増え続けるものの、平成 32～37 年の間に人口のピークを迎え、以降は減少に転ずると推計されている。
- 住民基本台帳・外国人登録者数の実績値を見ると、平成 22 年から平成 24 年にかけては「朝霞市人口推計結果（改訂版）」の推計に沿って増加が続いている一方、平成 25 年の人口は「朝霞市人口推計結果（改訂版）」の推計結果と「日本の地域別将来推計人口」の中間程度となっている。このことから、今後はこれらの推計結果の中間程度で推移していくことが想定される。



4 将来人口推計

(1) 推計方法

1) 推計に用いる方法

- 推計方法は、コーホート要因法を用いる。
- コーホート要因法は、人口の変化を、変化の要因（3 変動要因：出生、死亡、移動）に分けて推計する方法で、転入出や出生・死亡の要因ごとに将来の変化を検討し、推計結果に反映することができる。

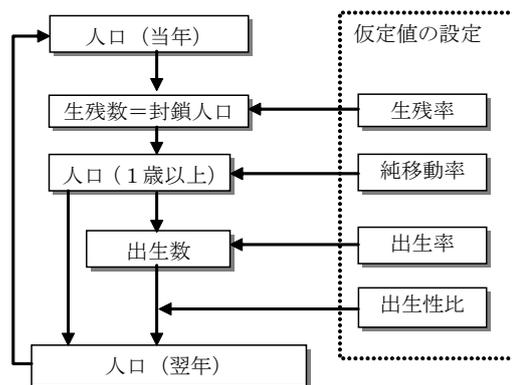


図 コーホート要因法による推計フロー

2) 基準人口・推計期間

- 基準人口は、住民基本台帳人口（外国人登録者含む）、平成 25 年 1 月 1 日時点とする。
- 推計期間は、平成 45 年までの 20 年間とする。推計は 1 年ごとに、男女 1 歳階級別に実施する。

3) 推計のシナリオ

将来の出生、死亡の動向について、以下の 2 種類のシナリオを設定した。

- 基本推計案**：近年の朝霞市（埼玉県）の傾向が、そのまま推移するシナリオ
- 推計案 2**：人口増加をより少なく見込む、低位推計のシナリオ

※現在、朝霞市の出生率が他自治体に比べても高い水準で推移していることから、人口の下ぶれのリスクを把握する必要性が高いと考え、参考として低位推計を実施。

(2) 推計条件（仮定値）

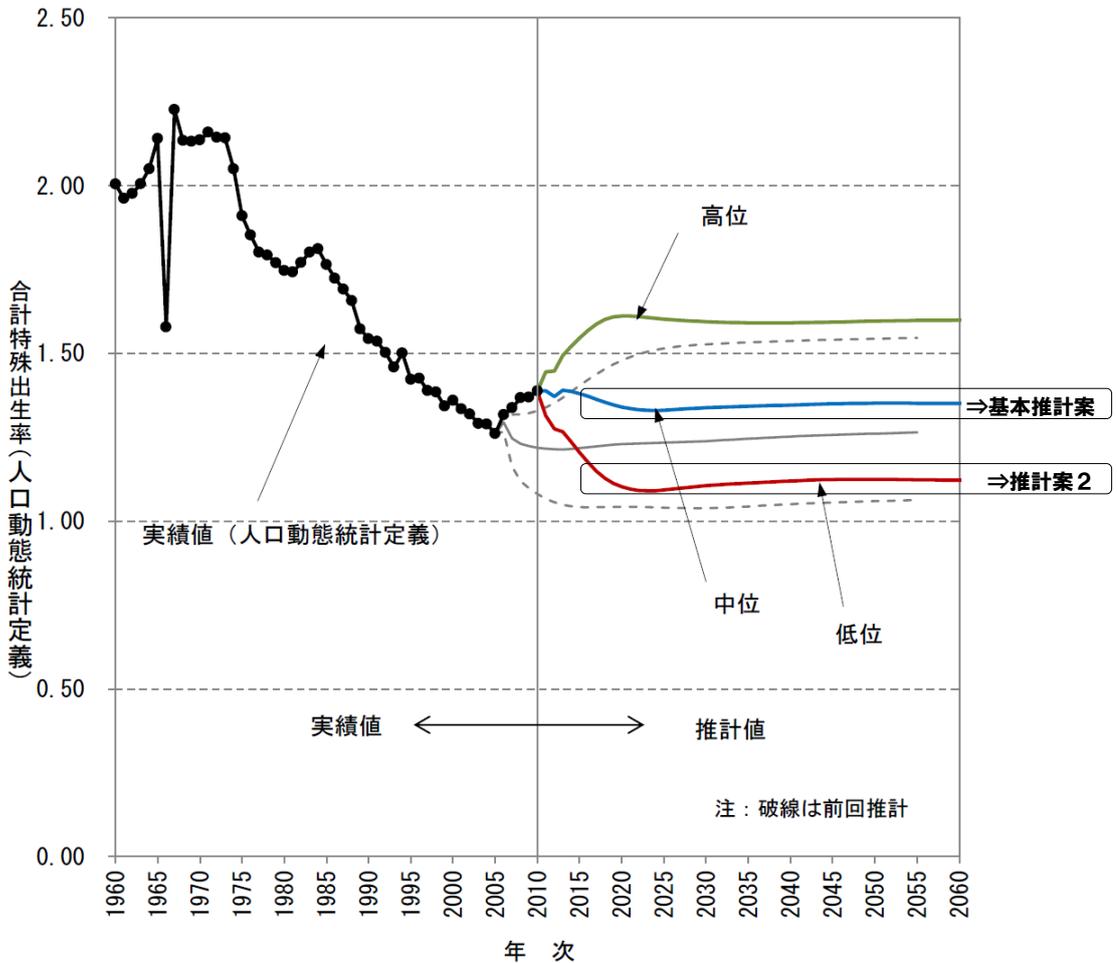
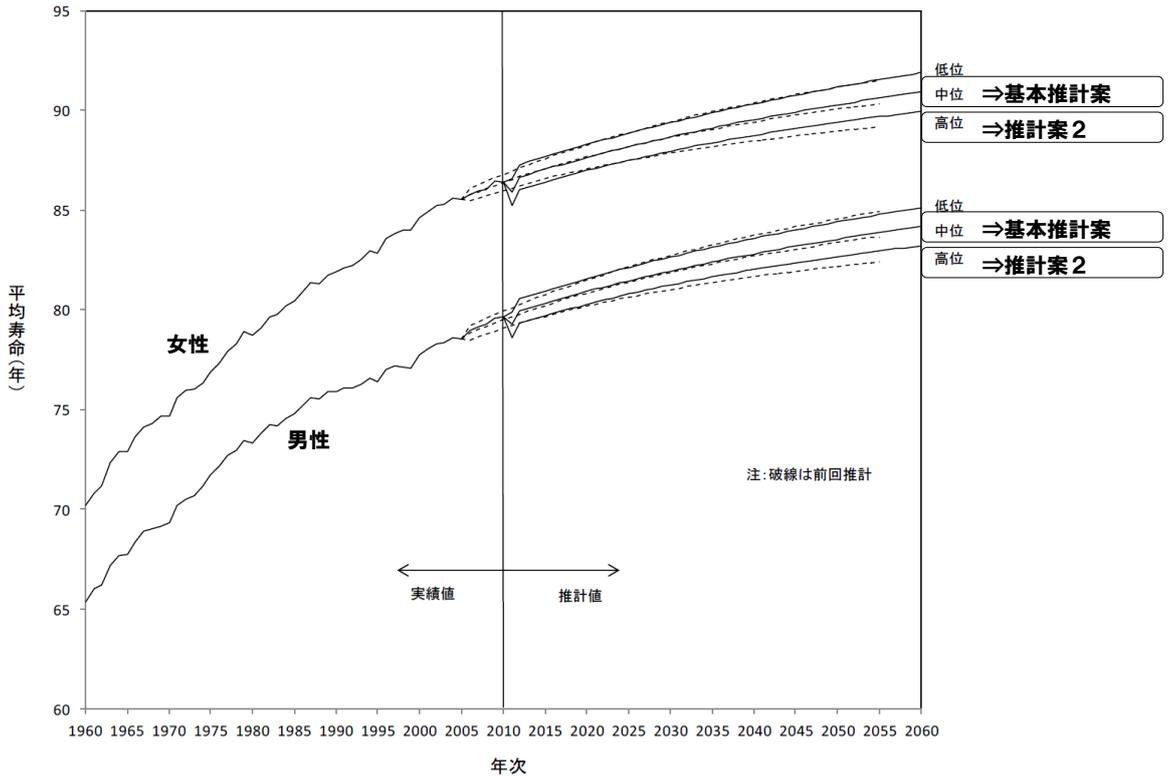
1) 出生・死亡

- 出生・死亡の仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成 24（2012）年 1 月推計）記載の仮定値を補正して推計に用いる。基本推計案、推計案 2 で異なる仮定値を設定する。

表 出生・死亡の推計に用いる仮定値

	基本推計案	推計案 2
男女別・年齢別の生残率	「日本の将来推計人口」（H24.1）の生残率仮定値（ <u>中位</u> ）を、H22 年 <u>埼玉県の生命表</u> を用いて補正	「日本の将来推計人口」（H24.1）の生残率仮定値（ <u>死亡高位：平均寿命がより短い</u> ）を、H22 年 <u>東京都の生命表</u> を用いて補正 ※朝霞市は県内でも都心に近いことから、埼玉県より東京都に近い傾向となることを想定する
女性の年齢別の出生率	「日本の将来推計人口」（H24.1）の出生率仮定値（ <u>中位</u> ）を、 <u>埼玉県の合計特殊出生率（過去 10 年間）</u> で補正	「日本の将来推計人口」（H24.1）の出生率仮定値（ <u>低位：出生がより少ない</u> ）を、 <u>東京都（市部）の合計特殊出生率（過去 10 年間）</u> で補正
出生時の男女児比	国立社会保障・人口問題研究所で採用している男女性比（男 105.5：女 100）※基本推計案，推計案 2 とも共通	

平均寿命の推移：中位・高位・低位推計

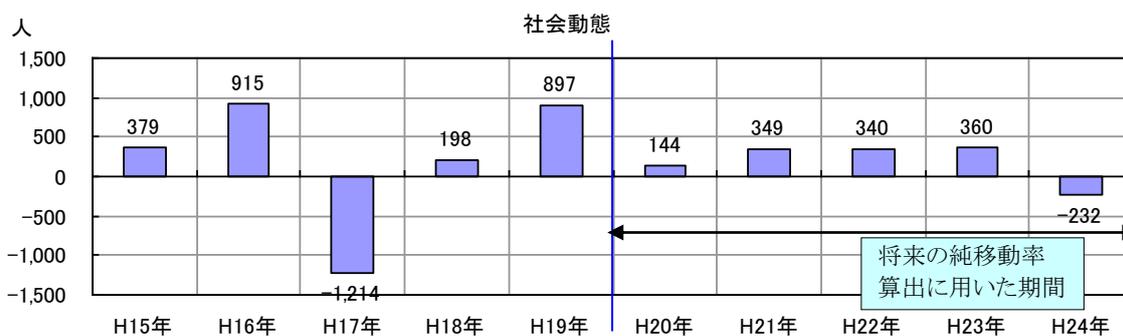


資料：国立社会保障・人口問題研究所

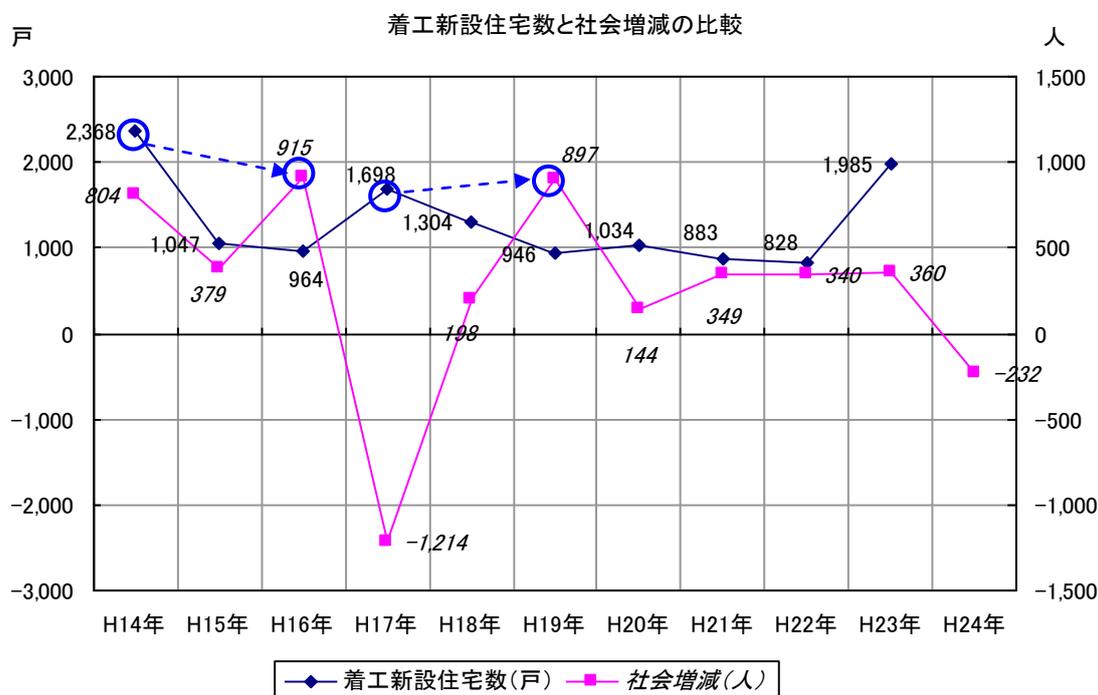
『「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」推計手法と仮定設定に関する説明資料』

2) 転入出（純移動率）

- 将来の純移動率の仮定値については、近年の朝霞市における社会移動の実態を踏まえて設定する。
- 近年の朝霞市の社会動態の推移をみると、平成19年までは大幅な転入超過（平成16年、平成19年）、大幅な転出超過（平成17年）など、転入出の傾向が年ごとに大きく異なっている一方、平成20年以降は平成19年以前に比べ、年ごとの変化が小さくなっている。そこで、将来の純移動率は転入出の傾向が比較的安定しており、かつ最新の転入出の傾向を反映できる、直近5年間（平成20年～平成24年）の純移動率の実績値を用いて算出した。



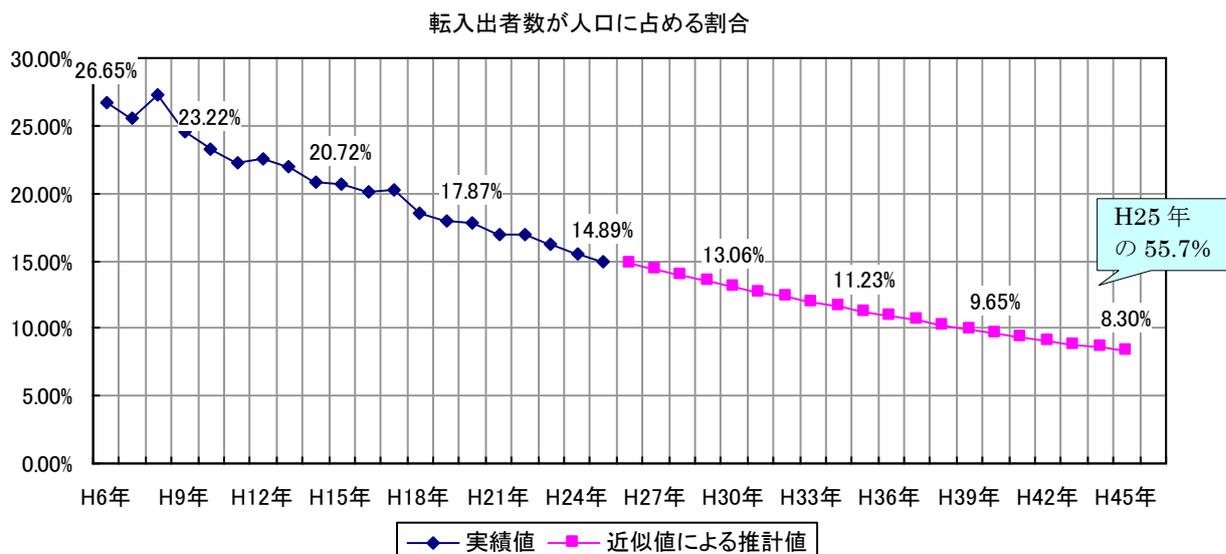
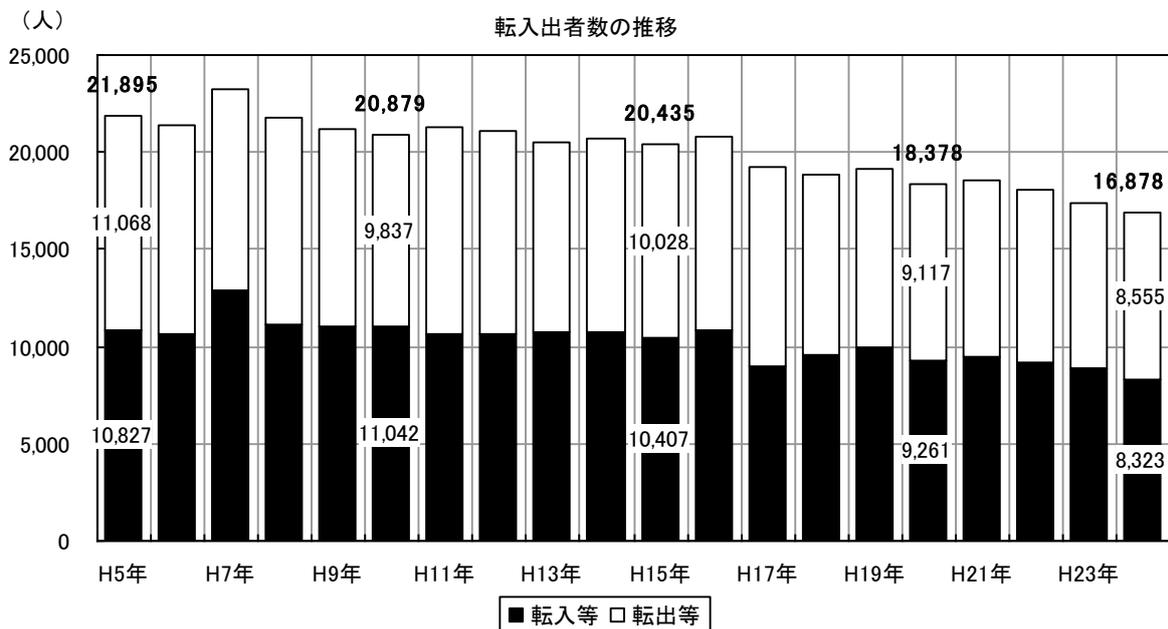
(参考) 近年の朝霞市の社会動態と、朝霞市の着工新設住宅数を比較すると、大幅な転入超過となっている平成16年、平成19年の2年前（平成14年、平成16年）に、着工新設住宅数が比較的多い傾向がみられる。



○近年の朝霞市の転入数、転出数の推移を見ると、人口増加が続いている中、どちらも減少傾向であることがわかる。転入超過数が人口に占める割合である純移動率は年ごとの変化が大きく傾向が捉えにくい一方で、転入数・転出数の合計（以下、転入出者数）が人口に占める割合^注は、概ね一定の割合で減少していると思受けられる。

○今後、転入出者数が人口に占める割合がこのままの傾向で減少するものとし、過去 20 年間（平成 6 年～平成 25 年）の傾向をもとに近似式を作成し推計すると、平成 45 年の転入出者数が人口に占める割合は 8.30%と推計される。これは、平成 25 年（14.89%）の 55.7%となる。

○そこで、転入超過数が人口に占める割合である純移動率についても、転入出者数が人口に占める割合に比例して低下していくと仮定し、推計開始時点では直近 5 年間の純移動率の実績値を用いた上で、推計開始年から 20 年後となる平成 45 年にかけて、直近 5 年間の 55.7%にまで低下するよう補正を行った。



注) 転入出者数が人口に占める割合は、各年 1 月 1 日の住民基本台帳(外国人含む)と、前年 1 月 1 日～12 月 31 日の転入等、転出等の合計を用いて算出した。

(4) 推計結果

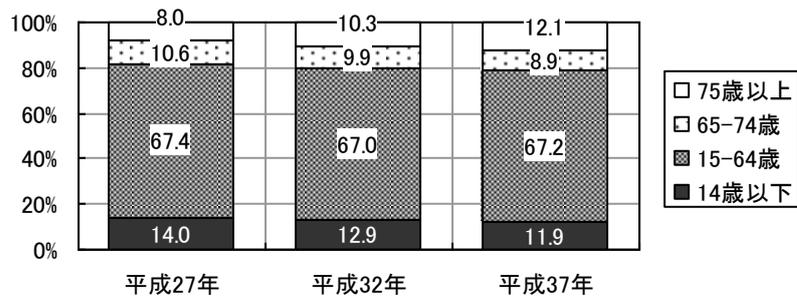
1) 概要

○平成 37 年に、人口は **136,047 人** に増加し、65 歳以上の比率は **21.0%** となると見込まれる。

将来人口の推計結果

	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
総人口	132,722	134,837	136,047

(年齢4区分別割合)



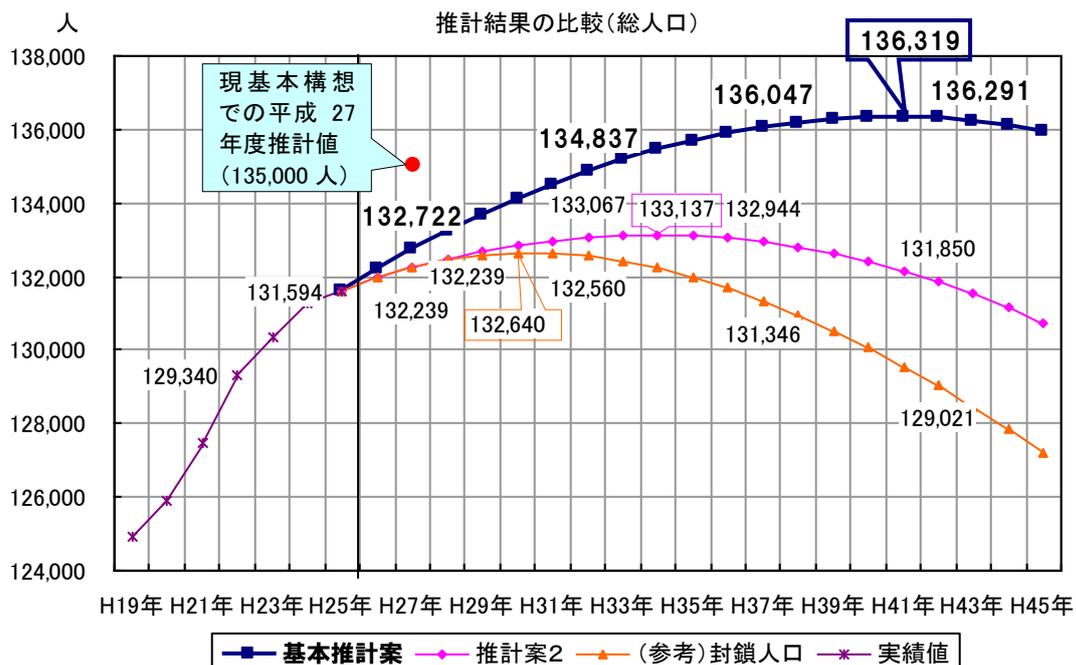
2) 総人口

○基本推計案では、今後 16 年間増加を続け、平成 41 年に現在より 4,725 人多い 136,319 人でピークを迎え、以降は減少に転ずると推計される。

○推計案 2 のピークは 平成 34 年 (133,137 人) で、基本推計案に比べ 7 年早く、3,182 人少なくなると見込まれる。

○なお、基本推計案と同じ生残率・出生率の仮定値を用いて封鎖人口^{注)}を算出すると、平成 30 年に現在より 1,046 人多い 132,640 人でピークを迎えると推計される。基本推計案とこの封鎖人口の差から、本市では転入超過による人口増が多くを占めていることがわかる。また、自然増減のみでも暫くは人口が増加することがわかる。

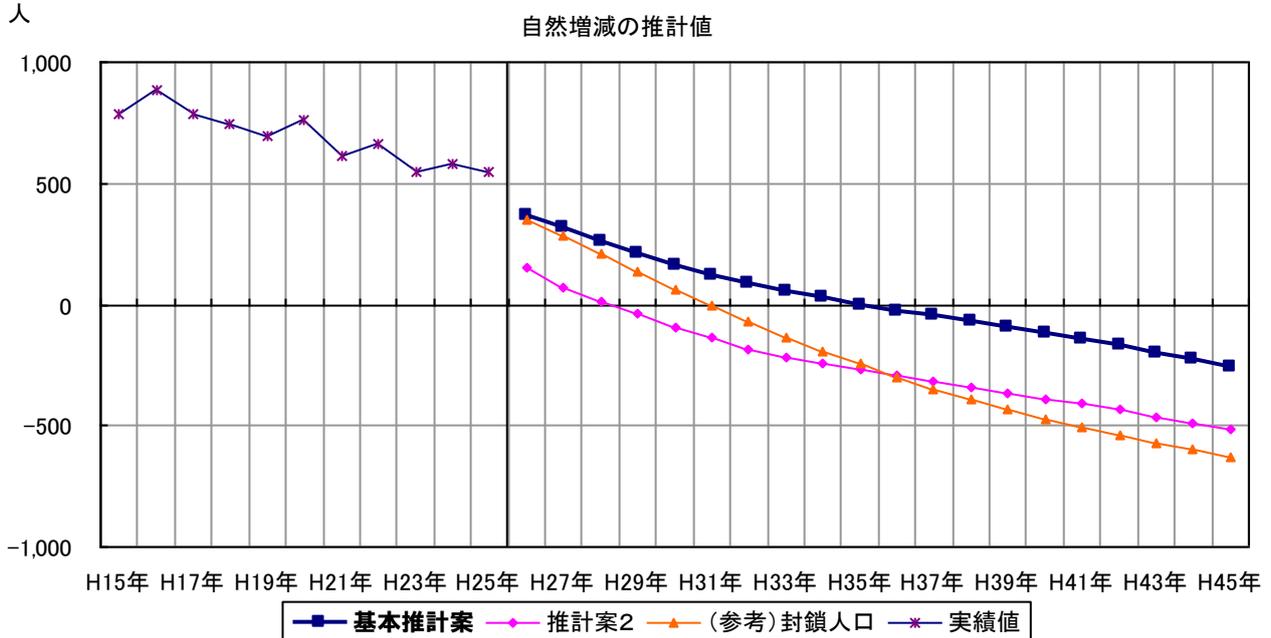
○現基本構想では、平成 27 年度の人口を 135,000 人と推計していたが、いずれの推計方法でも基本構想の推計値を下回ることが見込まれる。



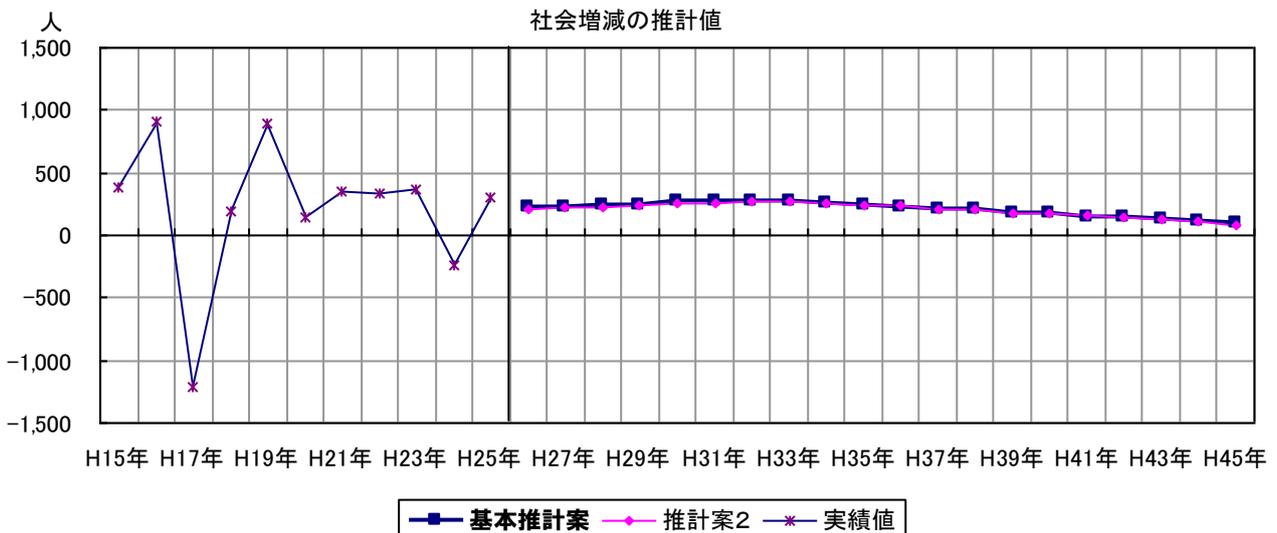
注) 封鎖人口とは、出生と死亡だけで変化すると仮定した場合(男女年齢別転入出者数の差を 0 とした場合)の人口をさす。

3) 人口動態

○各推計案について将来の自然増減をみると、**基本推計案では平成 35 年**に、推計案 2 では平成 28 年に、それぞれ自然減（死亡が出生を上回る）となると推計される。

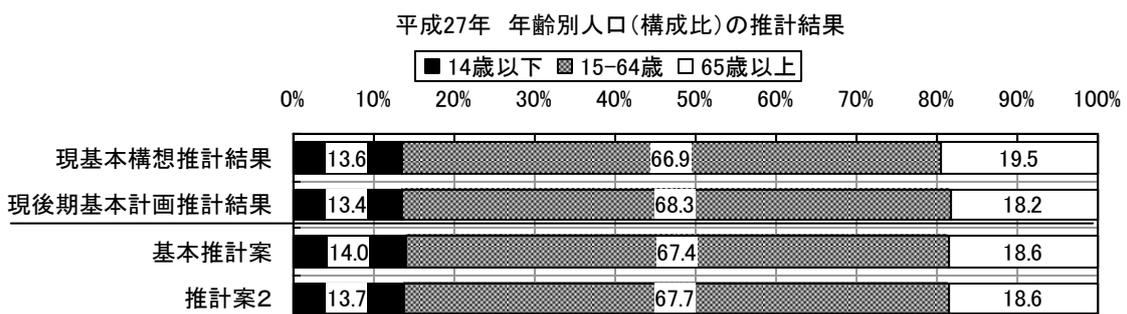
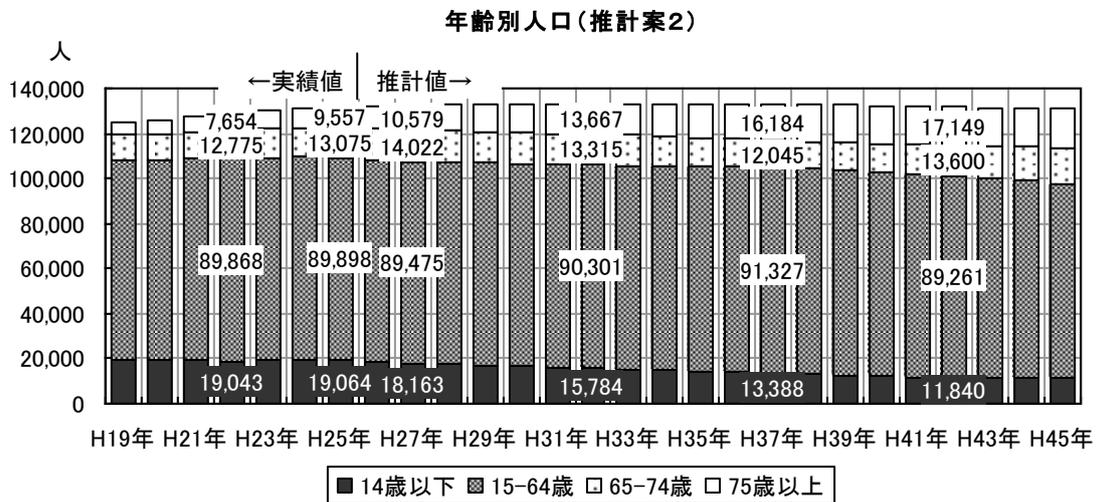
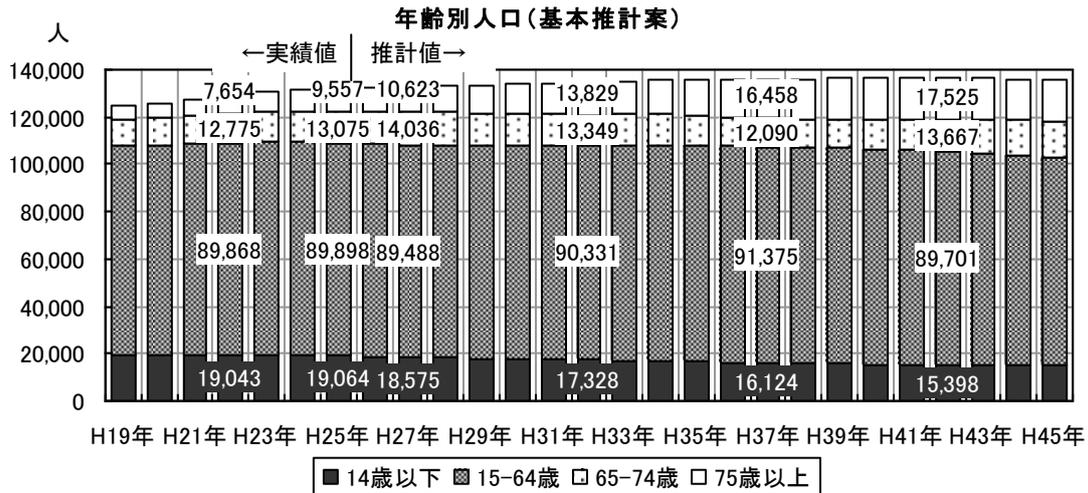


○各推計案について将来の社会増減をみると、基本推計案・推計案 2 とも**平成 32 年**に 270 人程度の転入超過でピークを迎えたのちに減少し、平成 45 年時点では 90 人程度の転入超過となると推計される。



4) 年齢別人口

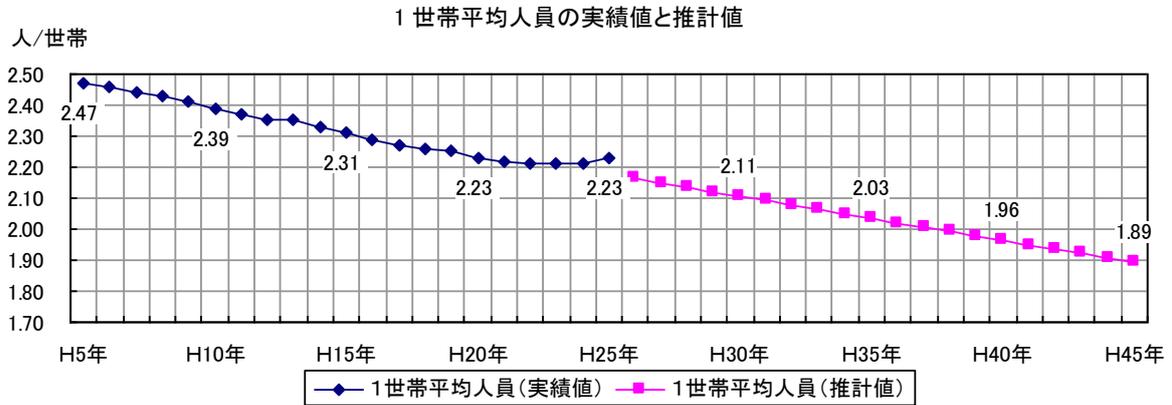
- 基本推計案では、年少人口は平成 45 年までに約 2 割 (3,652 人) 減少する一方、75 歳以上の人口は 8 割以上 (7,947 人) 増加する。
- 推計案 2 では、出生率を低く見込んでいるため、年少人口は平成 45 年までに約 4 割 (7,280 人) の減少と見込まれる。また生残率も低く見込んでいるため、75 歳以上の人口は 8 割弱 (7,535 人) の増加となり、基本推計案よりも少なく見込まれる。
- 平成 27 年の年齢構成比について、基本推計案、推計案 2 と現基本構想、現後期基本計画での推計結果を比較すると、いずれも大きな差はみられない。



5 世帯数推計

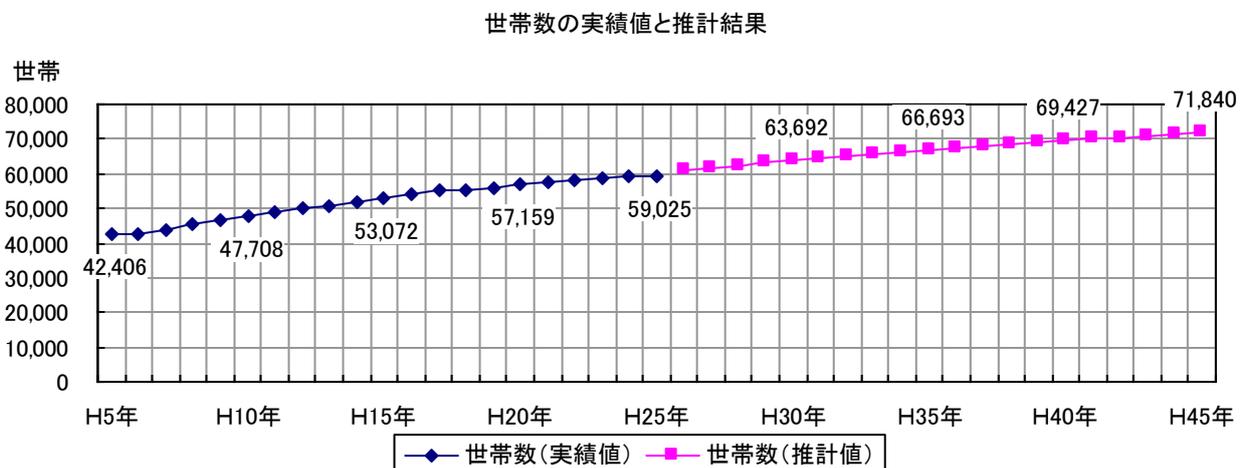
(1) 推計方法

- 将来の世帯数について、人口の推計結果と、近年（過去20年間）の1世帯平均人員の推移をもとに近似式を作成して推計し、将来人口で除することにより算出した。
- 1世帯平均人員は、平成38年に2を下回り、平成45年に1.89となると推計される。



(2) 推計結果

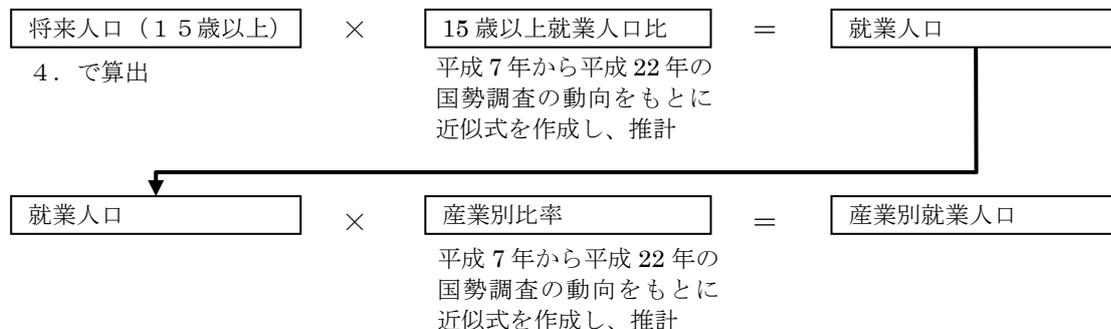
- 世帯数は平成42年に7万世帯を超え、平成45年には71,840世帯と推計される。（基本推計案の場合）



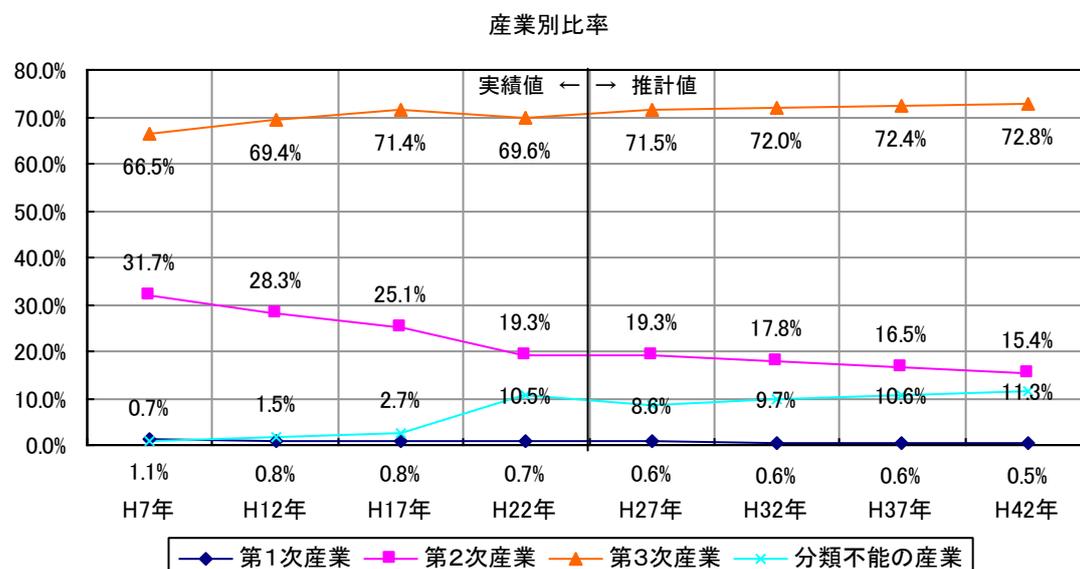
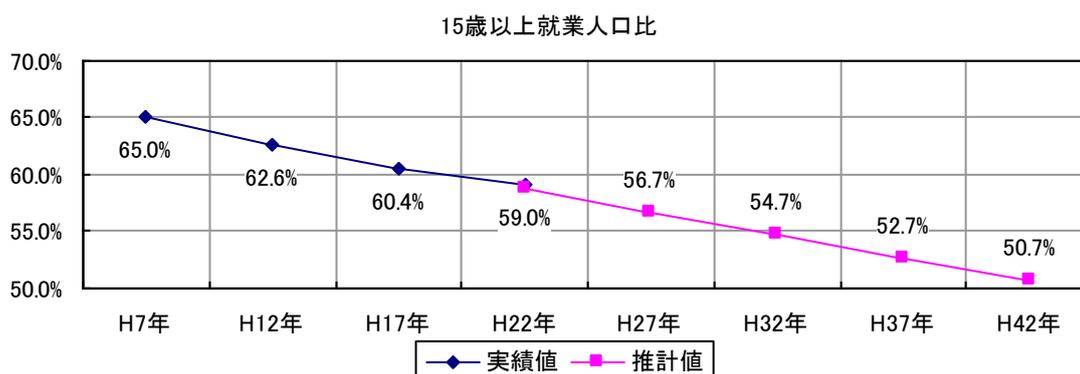
6 産業別就業者数推計

(1) 推計方法

○15歳以上就業人口比と産業別比率（第一次産業、第二次産業、第三次産業、分類不能な産業の4区分）について、平成7年～平成22年の国勢調査の動向をもとに近似式を作成して推計し、将来人口に乗ずることにより算出した。（以下の計算式を参照）



就業者数推計の計算式



(2) 推計結果

○就業人口は平成 42 年に 61,244 人と推計される。このうち、第一次産業が 318 人 (0.5%)、第二次産業が 9,431 人 (15.4%)、第三次産業が 44,567 人 (72.8%)、分類不能な産業が 6,941 人 (11.3%) と見込まれる。(いずれも基本推計案の場合)

